貸借対照表 2023年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	业 4点	 負債の部	亚 烷
流動資産	1, 173, 303	流動負債	548, 426
現金及び預金	846, 749	未払金	427, 978
受取手形	18, 095	未払法人税等	10, 161
売掛金	290, 880	前受金	37, 342
番組勘定	1,807	預り金	18, 498
貯蔵品	78	設備支払手形	40,774
その他	15, 691	その他	13, 669
固定資産	1, 018, 755		
有形固定資産	883, 708		
建物	88, 826		
構築物	12, 162	負債合計	548, 426
機械及び装置	381, 655	純資産の部	
車両及び運搬具	0	株主資本	1, 643, 632
工具器具及び備品	90	資本金	10,000
土地	400, 974	利益剰余金	1, 633, 632
無形固定資産	89, 626	利益準備金	2, 208
ソフトウェア	35, 248	繰越利益剰余金	1, 631, 423
のれん	54, 377		
投資その他の資産	45, 420		
長期前払費用	1, 733		
繰延税金資産	43, 687	純資産合計	1, 643, 632
資産合計	2, 192, 058	負債・純資産合計	2, 192, 058

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

注記表

1. 重要な会計方針

1)資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定 : 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 : 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資產 : 定額法

なお、主な耐用年数は、建物が10~50年、機械及び装置が5~15年であります。

②無形固定資產 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法を採用しています。

- 3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と して処理しています。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社はラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

- 5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 金額の記載方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 収益認識に関する注記

通常の支払期限は、履行義務を充足した後請求月から概ね1ヶ月以内です。 履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、重要な会計方針に記載のとおりです。

3. 当期純損益金額

140, 166千円